

付属統計表
第I部

第1表 新規求人あ就業形態別増減寄与度

第1表 新規求人あ就業形態別増減寄与度 (前年同期比)

(単位 %)

年・期	就業形態計	一般(常雇)	一般(臨時・季節)	パートタイム
1989年	10.7	9.2	-0.4	1.8
90	4.2	3.2	0.0	0.9
91	-1.5	-1.1	-0.5	0.1
92	-12.7	-9.2	-1.4	-2.1
93	-14.6	-12.1	-1.0	-1.5
94	-3.7	-4.9	-0.4	1.6
95	4.2	1.5	-0.1	2.8
1994年 I	-11.0	-10.0	-0.9	-0.2
II	-3.7	-5.0	-0.4	1.7
III	1.0	-1.7	-0.1	2.8
IV	1.3	-1.4	0.0	2.7
95 I	6.4	2.9	0.1	3.4
II	2.8	0.6	-0.1	2.3
III	0.9	-0.7	0.4	1.9
IV	6.7	3.3	-0.2	3.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第2表 1996年3月卒採用計画の状況

第2表 1996年3月卒採用計画の状況（伸び率）

(単位 %)

学 歴	職 種 計	事 務 系	技術 (技能) 系	販売・ サービス系
大学(大学院を含む)	31.4 (43.9)	-8.4 (-4.4)	61.2 (78.1)	39.2 (57.4)
短 期 大 学	12.2 (14.9)	-26.4 (-29.2)	61.9 (91.8)	56.9 (62.5)
高 等 専 門 学 校	159.5 (175.4)	*	184.9 (212.4)	*
専 修 学 校	12.3 (7.0)	-30.7 (-35.9)	26.7 (23.4)	7.4 (3.0)

資料出所 労働省職業安定局調べ（各年7月1日現在）

(注) 1)前年採用実績との比較である。

2)*は、採用計画数が微小であるため伸び率を表示していない。

3)()内は前年調査における状況である。

第3表 学歴別、性別志望職種割合

第3表 学歴別、性別志望職種割合（複数回答）

(単位 %)

職 種	大 学		短 大		専 門 学 校		そ の 他		学 歴 計		学 歴、 性別計
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	
事 務	20.9	73.8	24.3	91.0	30.4	78.1	16.5	39.3	22.4	80.8	51.4
営 業	77.0	44.4	29.7	16.7	52.5	16.1	36.7	25.0	71.6	29.6	50.7
販 売	22.2	27.0	32.4	30.9	36.3	27.8	22.8	21.4	24.7	28.6	26.6
企画・調査	28.2	29.9	13.5	12.2	18.5	14.0	22.8	46.4	26.3	20.9	23.6
設計・デザイン	4.3	2.7	2.7	3.8	8.5	7.0	6.3	3.6	5.1	3.7	4.4
研 究 開 発	8.8	5.8	13.5	2.9	8.0	5.2	43.0	17.9	9.5	4.7	7.1
技 術	10.1	4.0	8.1	0.6	10.6	4.7	31.6	17.9	10.6	2.9	6.8
生 産	5.9	1.5	10.8	1.0	5.2	1.9	10.1	7.1	5.9	1.4	3.7
システム開発	4.1	1.3	18.9	1.0	7.9	1.7	11.4	3.6	5.0	1.3	3.2
S E	9.2	6.0	24.3	1.5	11.8	2.3	10.1	14.3	9.8	3.8	6.8
プログラマー	3.3	2.2	27.0	2.7	11.8	5.2	5.1	3.6	5.0	2.8	3.9
そ の 他	1.0	0.9	0.0	0.5	1.9	5.8	1.3	3.6	1.1	1.4	1.3

資料出所 東京商工会議所調べ

(注) 平成7年度合同会社説明会（第1回～第3回合計）来場者7,448名を対象としたアンケート調査である。

第4表 15～24歳層の完全失業者の求職理由別割合の推移

第4表 15～24歳層の完全失業者の求職理由別割合の推移

(単位 %)

年	非自発的 離職求職者	自発的 離職求職者	学卒未就職者	その他
1985年	22.9	37.1	17.1	20.0
86	17.9	35.9	17.9	20.5
87	20.0	37.5	17.5	20.0
88	15.8	36.8	15.8	23.7
89	16.7	38.9	13.9	22.2
90	16.7	38.9	13.9	22.2
91	15.8	42.1	13.2	23.7
92	12.5	42.5	15.0	22.5
93	10.9	43.5	13.0	23.9
94	10.2	42.9	16.3	22.4
95	13.0	42.6	18.5	22.2

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第5表 景気の谷と完全失業率,有効求人倍率の動き

第5表 景気の谷と完全失業率、有効求人倍率の動き

景気循環	景 気 の 谷	完全失業率の山	有効求人倍率の谷	完全失業率の山と有効求人倍率の谷とのタイムラグ
第5	1965年10～12月	1966年1～3月 (+1)	1965年10～12月 (0)	+1
第6	1971年10～12月	1972年7～9月 (+3)	1971年10～12月 (0)	+3
第7	1975年1～3月	1975年10～12月 (+3)	1975年7～9月 10～12月 (+2)	+1
第8	1977年10～12月	1978年7～9月 (+3)	1977年7～9月 1978年1～3月 (0)	+3
第9	1983年1～3月	1984年7～9月 (+6)	1982年10～12月 1983年7～9月 (0)	+6
第10	1986年10～12月	1987年4～6月 (+2)	1986年7～9月 10～12月 (0)	+2
第11	1993年10～12月		1995年7～9月 (+7)	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」から労働省労働経済課試算

- (注) 1) 完全失業率、有効求人倍率について、2期併記しているのは、その間横ばいで推移したことを示す。
 2) ()内は、0の場合は景気の谷と一致したこと、+の場合は何四半期遅行したか、-の場合は同じく先行したかを示す。
 3) 完全失業率の山と有効求人倍率の谷とのタイムラグについては、+の場合は、完全失業率の山の時期が何四半期遅行したか、-の場合は同じく先行したかを示す。
 4) 第11循環の完全失業率の山の時期及び完全失業率の山と有効求人倍率の谷とのタイムラグについては、当白書発表時点では確定できないため空白としてある。

第6表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

第6表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

(単位 人、%)

区 分	規模計	1,000人 以 上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人	63～ 99人
雇用されている障害者数						
1988 年	187,115	78,345	19,769	17,947	52,048	19,006
89	195,276	81,179	20,733	18,519	54,247	20,598
90	203,634	83,870	21,799	19,480	56,395	22,090
91	214,814	88,416	23,473	20,275	58,674	23,976
92	229,627	96,956	25,823	21,561	60,444	24,843
93	240,985	103,636	27,264	22,270	61,444	26,371
94	245,348	106,823	28,542	22,625	61,062	26,296
95	247,077	109,357	28,728	23,284	60,561	25,147
雇用されている障害者数 前年比						
1989 年	4.4	3.6	4.9	3.2	4.2	8.4
90	4.3	3.3	5.1	5.2	4.0	7.2
91	5.5	5.4	7.7	4.1	4.0	8.5
92	6.9	9.7	10.0	6.3	3.0	3.6
93	4.9	6.9	5.6	3.3	1.7	6.2
94	1.8	3.1	4.7	1.6	-0.6	-0.3
95	0.7	2.4	0.7	2.9	-0.8	-4.6
実 雇 用 率						
1988 年	1.31	1.18	1.17	1.24	1.48	1.94
89	1.32	1.17	1.17	1.24	1.50	1.99
90	1.32	1.16	1.16	1.26	1.52	2.04
91	1.32	1.16	1.19	1.27	1.52	2.06
92	1.36	1.23	1.22	1.29	1.51	2.04
93	1.41	1.30	1.28	1.32	1.52	2.11
94	1.44	1.36	1.30	1.33	1.50	2.07
95	1.45	1.41	1.34	1.36	1.48	1.99
雇用率未達成企業の割合						
1988 年	48.5	80.5	69.8	61.0	45.7	39.4
89	48.4	80.4	70.3	61.0	45.2	39.8
90	47.8	81.2	69.7	59.9	44.6	39.0
91	48.2	82.1	69.7	59.9	44.8	40.0
92	48.1	80.8	69.3	59.3	44.6	40.7
93	48.6	77.9	67.4	58.0	45.3	42.3
94	49.6	74.9	65.3	58.6	46.6	44.4
95	49.4	72.1	64.0	56.9	46.5	45.3

資料出所 労働省職業安定局調べ（各年6月1日現在）

(注) 1) 障害者数については、1992年までは身体障害者(うち重度身体障害者については、ダブルカウント)及び精神薄弱者の計。1993年からはこれに加えて、重度障害者(重度身体障害者及び重度精神薄弱者)である短時間労働者を合算するとともに、重度精神薄弱者も重度身体障害者と同様にダブルカウントしている。

2) 実雇用率 = 雇用されている障害者数 / 常用労働者数 × 100

第7表 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数

第7表 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）
（単位 人、％）

性・職種・出身地域・目的	産 業 計		製 造 業		サ ー ビ ス 業		卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店		そ の 他		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	97,755	(100.0)	60,649	(62.0)	21,471	(21.9)	7,000	(7.2)	8,635	(8.8)	
男 子	64,062	65.5	39,504	65.1	13,229	61.9	4,684	66.9	6,645	77.0	
女 子	33,693	34.5	21,145	34.8	8,242	38.4	2,316	33.1	1,990	23.0	
職 種 別	専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	17,044	17.4	4,077	6.7	10,213	47.6	1,138	16.3	1,616	18.7
	営 業 ・ 事 務 職	3,848	3.9	1,410	2.3	507	2.4	974	13.9	957	11.1
	販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,126	6.3	623	1.0	1,903	8.9	3,304	47.2	296	3.4
	生 産 工 程 作 業 員	60,852	62.2	53,600	88.4	3,681	18.0	724	10.3	2,847	33.0
	建 設 土 木 作 業 員	1,512	1.5	273	0.5	30	0.1	11	0.2	1,198	13.9
	運 搬 労 務 作 業 員	2,643	2.7	218	0.4	866	4.0	459	6.6	1,100	12.7
	そ の 他	5,730	5.9	448	0.7	4,271	19.9	390	5.6	621	7.2
出 身 地 域 別	東 ア ジ ア	17,685	18.1	6,584	10.9	5,449	25.4	3,971	56.7	1,681	19.5
	東 南 ア ジ ア	6,415	6.6	3,377	5.6	1,341	6.2	1,018	14.5	679	7.9
	そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	1,886	1.9	1,090	1.8	356	1.7	234	3.3	206	2.4
	北 米	6,941	7.1	931	1.5	5,065	23.6	308	4.4	637	7.4
	中 南 米	59,551	60.9	47,872	78.9	5,804	27.0	1,015	14.5	4,860	56.3
	ヨ ー ロ ッ パ	3,538	3.6	513	0.8	2,239	10.4	366	5.2	420	4.9
	そ の 他	1,730	1.8	282	0.5	1,217	5.7	88	1.3	152	1.7
目 的 別	一 般 労 働 者 (うち日系人)	88,849	90.9	58,142	95.9	18,203	84.8	4,504	64.3	8,000	92.6
	留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	58,150	(65.4)	46,442	(79.9)	5,895	(32.4)	1,005	(22.3)	4,808	(60.1)
	そ の 他	6,685	6.8	1,230	2.0	2,764	12.9	2,432	34.7	259	3.0
そ の 他	2,221	2.3	1,277	2.1	504	2.3	64	0.9	376	4.4	

資料出所 労働省職業安定局調べ

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

第8表 労働分配率変化の要因分解

第8表 労働分配率変化の要因分解

(単位 %ポイント)

産業・年	労働分配率 変化幅	売上高人件 費比率要因	売上高要因	人件費要因		付加価値率 要因	
				1人当たり 人件費要因	人員要因		
(産業計)							
1992年	4.27	4.29	0.34	3.93	0.60	3.30	-0.02
93	2.61	4.31	1.19	3.15	0.23	2.91	-1.75
94	1.02	1.01	-1.70	2.74	0.49	2.24	0.00
95	1.02	0.58	-3.62	4.23	1.36	2.81	0.43
(製造業)							
1992年	4.67	4.36	2.30	1.90	-0.06	1.96	0.29
93	2.92	3.65	2.50	1.01	0.03	0.98	-0.71
94	0.37	1.77	-0.71	2.49	1.10	1.37	-1.40
95	0.03	-0.63	-3.39	2.73	1.88	0.83	0.66

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

(注) 要因分解は次式による。

W：人件費、T：売上高、V：付加価値額、v：付加価値率（V/T）とすると
労働分配率 = $W/V = W / (vT)$ より

$$\Delta(W/V) = \underbrace{(W/V) \cdot (\Delta W/W)}_{\text{人件費要因}} - \underbrace{(W/V) \cdot (\Delta T/T)}_{\text{売上高要因}} - \underbrace{(W/V) \cdot (\Delta v/v)}_{\text{付加価値率要因}}$$

ただし、付加価値額 = 人件費 + 経常利益 + 支払利息・割引料 + 減価償却費

第9表 企業規模別変形労働時間制採用企業数割合

第9表 企業規模別変形労働時間制採用企業数割合

(単位 %) (複数回答)

企業規模・年	変形労働時間制を採用している企業	(複数回答)						
		うち、1年単位の 変形労働時間制	(複数回答)		うち、1か月単位の 変形労働時間制	うち、フレックスタイム制	うち、3か月単位の 変形労働時間制	
			1か月を超 3か月以内	3か月を超 1年以内				
企業規模計	1990年	13.2	—	—	—	10.7	2.2	0.6
	91	18.1	—	—	—	14.8	2.7	1.0
	92	27.7	—	—	—	23.3	3.5	1.5
	93	27.4	—	—	—	22.7	3.9	1.6
	94	31.3	7.6	1.2	6.5	21.2	3.6	—
1,000人以上	1990年	42.3	—	—	—	23.4	23.4	1.7
	91	52.6	—	—	—	28.3	30.8	1.9
	92	57.5	—	—	—	31.8	33.5	2.3
	93	58.4	—	—	—	33.5	34.2	2.7
	94	64.7	14.9	6.3	9.3	34.3	33.3	—
100~999人	1990年	19.9	—	—	—	15.6	4.0	0.6
	91	23.7	—	—	—	18.7	4.3	1.4
	92	32.3	—	—	—	25.3	6.3	1.6
	93	30.7	—	—	—	22.6	6.8	2.4
	94	37.4	11.4	2.5	9.4	21.3	6.5	—
30~99人	1990年	9.7	—	—	—	8.4	0.8	0.6
	91	14.9	—	—	—	12.8	1.2	0.8
	92	24.8	—	—	—	22.2	1.4	1.4
	93	25.0	—	—	—	22.4	1.6	1.6
	94	27.7	5.8	0.5	5.3	20.7	1.4	—

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」